

## 第五期長期計画・調整計画策定に向けた職員ワークショップ報告

第五期長期計画・調整計画策定のための職員ワークショップについて、以下のとおり報告する。

- 実施目的：第五期長期計画・調整計画策定過程における「職員参加」の一環として、討議要綱策定の参考とするため。
- 開催日時：平成26年12月8日（月）15時～17時
- 実施方法：分野別に4～5名のグループを作り、テーマを設定後、「現状及び課題」、「あるべき姿・方向性」、「具体策」について意見交換する。
- 参加職員：公募38名、ワーキングメンバー10名、企画調整課職員6名 計54名  
役職内訳 課長補佐7名、係長8名、主任24名、主事15名
- 主な意見（下線は各グループのテーマ）

### 【健康・福祉】

- 地域活動に興味がない、地域のことを自分のこととして捉えられない人が多いのではないか。「災害時に備えて」という名目で地域参加を促すと誰もが身近な問題として想像しやすく、まとまりやすいのではないか。
- 大学やPTAなどの、人は変わっても、母体が動かない団体との連携による地域の人材確保が有効ではないか。
- 地域活動を行うこと、武蔵野市に住み続けることに何らかのメリットを見出すことが、持続可能なまちづくりに繋がる。
- 地域の福祉力向上のためには、世代を通した「つながりづくり」のきっかけとなるイベントの開催、実施が必要ではないか。
- 現状では、「子育て世代のつどい」「高齢者のつどい」等、横につながり（同世代のくくり）で実施されるイベントなどが多数開催されるものの、縦のつながりを醸成するイベントは少ないように思われる。世代が違う市民同士が、共通したテーマの下、「世代間交流を意識」したイベントを実施することで、地域福祉力の向上へ繋げる。

### 【子ども・教育】

- 子育て世代が住みたくなる街になっているのか。子どもを産み、育てやすいまちになるために、切れ目のない支援体制を構築する必要がある。2人目、3人目を生みたくなる環境づくりが必要。
- からだ・こころ・育児のサポートを行う「産後ケアセンター」を創設する。センターでは、専門家によるワンストップ・サポートを実現する。民間の力を活用し、適正な利用者負担を求め、健全な事業経営を目指す。
- 教育・子ども・福祉の各分野の連携を密にし、情報集約・提供、各個別計画をより有機的につなげるなど、子どもの育ちや子育て支援を推進する必要がある。そのために、教育・子ども・福祉の各分野を円滑につなぐ横断的部署をつくる（情報連携・

共有等を進める仕組みを作る)。

- 地域ごとの幼・保・小連携を進め、子どもの連続的な成長を支援するため、幼稚園・保育園・小学校の職員交流子ども同士の訪問等の取組を行い、相互理解を深める公開保育・公開授業の実施など積極的な参加を支援する。
- 個々の子育て家庭へ適切な支援を行うためには、家庭で保育している世帯の実態を把握する必要がある。地域の子育て・福祉関連団体や民生児童委員、地域活動を行っている人の協力を得て、各家庭の状況を把握し、適切な支援へとつなげる。
- 小学校の先生の事務的な負担等を減らし、子どもと向き合う時間、地域と関わる時間を増やすため、行事等の送迎や授業補助、庶務的な業務補助など、地域の人材を活用する。また、保育園や幼稚園の保育者による小学校での授業を実施する。

### 【文化・市民生活】

---

- 行政に関心のない市民が多い。特に生産年齢人口に多い傾向がある。生産年齢人口の市民参加が低い要因として、市の情報提供方法に課題があるのではないか。積極的な市民参加を促すためにSNS等による新たなコミュニティの形成を図ってはどうか。
- 市有施設や市主催のイベントなどのエリア限定で無料W i F iを設置し、アクセスの際の必須条件として、メールアドレス及び関心のある市政情報を登録してもらうなど、その後の活用も視野に入れた仕組みを構築する。
- 市政情報の提供については、P T A・青少協などつながりがある団体に向けて広報活動を積極的に行うことや、多様な情報発信手段の活用が必要である。
- 地域コミュニティの課題は参加者の高齢化と固定化があげられる。生産年齢世代が参加しやすいコミュニティにするために、市立施設の複合化（学校とコミセン、高齢者施設など）が有効ではないか。

### 【緑・環境】

---

- ごみの分別の仕方、ごみ処理にかかる経費など、行政からの情報が市民に届いていない。市民の環境に対する関心が高まるよう、目に見える情報発信が必要なのではないか。
- ごみ減量や分別をする（しない）ことに、市民がメリット（デメリット）を感じられない
- 市民の自発的・主体的な行動を促す事業（支援）として、以下を提案する。
  - ①エコポイント制度の導入、②庁内連携による児童・生徒に向けた環境教育、③事業者との連携、④ごみ減量によるごみ処理費用節減効果の見える化、⑤ごみ収集カレンダーの作成と全戸配布、⑥有料ごみ袋による収入の使途の明確化、⑦イベントの際のごみ分別の実施
- 環境負荷低減と経済性のどちらを優先するか判断が難しい。環境負荷低減のために使用するコストは効果に見合っているのか。環境負荷低減施策を経済性よりも優先させる場合にはその理由や根拠を開示すべきである。

- 環境負荷を定量化するなど、データを整理し、分かりやすく市民に情報提供する。また、環境啓発プログラムを積極的に展開する。
- 地域特性を踏まえ、武蔵野市は何を優先し、市民や事業者にどんな協力を求めるのか明確にする必要がある。

#### 【都市基盤】

---

- これまで恵まれた財政力により過度な投資を行ってきたのではないか。例えば、公共駐輪場の多さや道路維持管理の水準など、都市基盤におけるサービス水準のあり方については、基準を明確化し、市民に周知すべきである。
- 苦情偏重型の対応、職員の危機意識、経営意識に課題があるのではないか。各施策の目的を確認しつつ、将来を見据え、事業・施策の費用対効果を検証すべきである。やめる勇気も必要。
- 吉祥寺のまちづくりについて、来街者には良いまちだが、住んでいる住民はそう感じていないという意見がある。住んでいる人が「足りない」と思うものを把握する必要がある。
- 「吉祥寺らしさ」（外から見た、内から見た、若者から見た、年配の方から見た）を明確にし、それを大事にしながら都市基盤の更新、改修を行う。
- 「吉祥寺」というまちの目指す方向、あるべき姿について、長期計画（「吉祥寺グランドデザイン」「NEXT吉祥寺」の次の計画）を策定し、イメージを共有し、施策の優先度を決定すべき。

#### 【行・財政】

---

- 職場環境としてあるべき姿とは、①一人ひとりがやりがいを感じて働ける職場、②職員の強みを活かした組織づくり、③風通しが良く職員の意見を大切にする職場、③「仕事」よりも「ひと」を大切にする職場、ではないか。
- そのための具体策としては、①危機意識を認識しつつ、遊び心も取り入れた業務改善発表会の開催、②繁忙期のある部署への機動的な配置による業務量の平準化、③時差出勤制度などフレックスタイム制の導入などがあげられる。
- 「武蔵野らしさ」についてイメージが共有できていない。武蔵野市政を知って市の強みを活かすべき。やるならやる、やらないならやめる、市単独事業は武蔵野市の施策としてアピールできるものを実施する。
- コスト意識を反映した明確な政策判断が必要である。業務の外部化や他市との協力、やめるだけという判断も時には必要。将来を見据えて今から行動すべき。
- 「持続可能」をテーマに将来を見据えた「武蔵野市経営」を考えていく。課題に気付いている職員も多く、またその解決方法の見立てもできている職員も多い。あとは行動するだけ。
- 管理職は、職員からの改善提案について、過去の経緯、歴史的背景、改善することの影響を踏まえ、持続可能な武蔵野市のために、将来を見据えた判断を行ってほしい。